

株式会社 ジェー・シー・エスコンピュータ・サービス

テーマ

システム構築のカスタマイズを低コスト・短納期で実現する「販売管理システム」の開発

目的

直接的に利益を生まない事務管理コストはどこの企業も抑えたいところだが、パッケージソフトでは実業務の“かゆいところ”に手が届かずオリジナル開発では初期投資に相当な費用を必要とする。また、取引先との受発注形態の変更や法律の改定による運用形態の変更などへの対応を必要とする企業に、本事業である「販売管理システム」の導入を見込む。



事業の内容

■事業取組みの経緯

販売管理は業種により特有の処理と取引先からの要求にこたえる管理が求められ、業態や市場の変化・法改正によるプログラムの修正には期間と費用がことのほか掛かっていた。そこで、プログラムの修正をせずにカスタマイズ出来るシステムを開発することにより、ユーザー経費負担の軽減と迅速対応が可能となり、業種を問わない市場ニーズへの販路が拡大する。

■実施内容

事業実施に当たり試作開発用機器を導入し、当社職員8人で約7千時間を費やして販売管理システムの開発を行った。

①複数ベンダのデータベースに対応

- ・既存システムからのデータ移行や利用中のデータベースを流用可能



②入力画面の自由レイアウト

- ・入力項目の配置変更や入力順、項目値のデフォルト表示などオペレーター毎に設定が可能
- ・入力時のマスタ検索条件（項目）をオペレーターの使い勝手に合わせて変更作成可能



③複数処理画面のマルチ表示は自由に配置可能

- ・関連処理の同期も可能
- ・例) 得意先元帳から対象伝票にジャンプし、修正結果が即時反映される



- ④各種マスタのメンテナンスをExcelと連携させ、コピー＆ペーストも可能とする
- ・自由レイアウトの概念をマスタにも取り入れ、カード形式とグリッド形式のいずれも可能にする。これにより、グリッド形式の場合Excelとコピー＆ペーストを実現。

- ⑤商品マスタ、取引先マスタのコードふり直し
- ・運用開始後でもコードの付け直しが可能

- ⑥入金管理の強化
- ・売掛残金に対する入金ではなく、伝票単位・明細単位の入金消込と、前受金や過不足の管理が可能

- ⑦内部統制
- ・利用者ごとにプログラム処理単位での権限設定が可能

事業の成果

■事業取組みの成果

本事業で作成した開発成果物については、販売管理システムの全体機能（売上・仕入・在庫管理）の内の売上管理に係る部分で、当社従来品あるいは市販品との差別化が進んだと評価できる。なお、具体的評価は以下のとおりである。

- ①複数ベンダーのデータベースに対応させたことにより、既存使用データベースと新システムを比較すると、データベース代で250,000円削減（削減率100%）、データ移行作業で2～3工数削減（削減率40～50%）、テスト工数で1.5～2.5工数削減（削減率75～83.3%）、総計では4.5工数430,000円の削減（削減率64.3%・81.1%）となった。また、選択によっては無償版を利用しコストを抑える事も出来る。

- ②システム運用途中で伝票入力画面に新たな「入力項目」が追加になった場合の費用比較では、画面設計変更で2工数削減（削減率100%）、データベース構造変更で1工数削減（削減率100%）、関連処理テスト0.5工数削減（削減率25%）、総計では3.5工数140,000円削減（削減率各70%）となった。
- 併せて、入力画面の自由レイアウトにより、入力項目を利用側の希望に合わせて配置することが出来る為、用途に合わせた効率化にも貢献できる。
- ③汎用ソフト「Excel」でコピー＆ペーストによる各種マスタのメンテナンスを可能にし、特定の技術を要するデータベース操作を軽減することで、大量マスタの見直しやデータ移行時の作業工数を削減できる。

にいがた経済新聞の目

製造業など幅広い業種を開拓

ユーザーの要望に合わせ簡単に、かつ短納期でカスタマイズできるというイージーオーダー型のパッケージソフトである「販売管理システム」を開発。これまで食品や雑貨、酒類の卸売関係の流通業を中心に、提案し受注に成功してきた。今後は「製造業に積極的にアプローチ、展開業種を広げていきたい」（保坂一文営業課長）とのことで、鉄鋼、金型、精密機械、化学メーカーなどといった製造業をターゲットに、幅広い業種を取り込んでいく方針である。商談ベースですでに複数発生しているという。

すでにユーザー企業側では販売管理システムのソフトを導入しているケースが少なくない。ただ同ソフトの場合、技術者ならずとも簡単にパラメーターの設定だけで入力項目の追加や、入力項目の自由配置といった変更ができる。同ソフトのコストパフォーマンスの良さ、変更が短時間で実現できる良さを訴求し受注に結びつけたい。これまで以上に同ソフトの改良を重ね、幅広い業務に精度高く対応していく。



保坂 一文 営業課長

■事業者の概要

事業者名 株式会社 ジェー・シー・エスコンピュータ・サービス

所在地 〒943-0803 新潟県上越市春日野1丁目3番5号

代表者名 代表取締役 松尾 郁夫

電話番号 025-525-1095

F A X 025-525-4829

設立年月 昭和48年10月(創業45年)

資本金額 7,500万円

従業員数 52人

業 種 情報サービス

U R L <https://www.jscscs.co.jp/>

E-mail info@jscscs.co.jp

